

# 公益信託エスペック地球環境研究・技術基金(エスペック環境研究奨励賞)

## ＝平成29年度応募要項＝

### 1. 目的

この公益信託は、地球環境保全に関する科学的、技術的な知見を高める各種活動又は地球温暖化に対する一つの処方としての緑化の重要性を教育・啓発するための費用の一部または全部を助成することにより、地球環境問題の克服に寄与することを目的としています。

### 2. 応募資格

以下の要件をすべて満たすことが必要となります。

- ・実施しようとするテーマは、地球環境問題の解決に資する調査研究、及び技術開発に関するものであること。
- ・助成対象は、大学、大学院および工業高等専門学校並びにそれらに付属する研究機関の構成員またはそのグループであること。
- ・同一テーマで他の基金などから、二重に助成を受けているまたは受ける予定のないこと。

### 3. 助成の金額と期間

- (1) 平成29年度の助成総額は900万円を上限に、10～20件程度の助成※を予定しております。
- (2) 助成期間は、原則として助成金給付日より1年間とします。  
(※平成28年度研究助成実績 15件 総額744万円)

### 4. 助成金の使途

地球環境問題の解決に資する調査研究、及び技術開発に関する費用であれば、機材費・消耗品費・旅費・謝金等も含まれます。

### 5. 報告の義務

助成金の受領者には、申請に基づく助成期間終了後2ヶ月以内に助成金研究報告書(様式第2号)ならびに助成金使途報告書(様式第3号)を提出していただきます。

### 6. 選考方法

学識経験者からなる運営委員会により厳正に審査・選考いたします。

### 7. 審査委員(敬称略・五十音順)

今中忠行 京都大学名誉教授 立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員  
大政謙次 東京大学名誉教授  
佐山 浩 関西学院大学総合政策学部教授  
鈴木 胖 大阪大学名誉教授 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター所長  
松下和夫 京都大学名誉教授 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)シニアフェロー  
吉村元男 株式会社環境事業計画研究所会長 鳥取環境大学元教授

### 8. 応募方法

所定の申請書(様式第1号)に必要事項を記入のうえ、必要資料を添えてみずほ信託銀行株式会社(下記)宛お送り下さい。

### 9. 応募締切日

平成29年5月31日(必着)

### 10. 助成金交付

平成29年8月(予定)

### 11. 申請書送付先

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1  
みずほ信託銀行株式会社 大阪信託総合営業部 営業第二チーム  
公益信託 エスペック地球環境研究・技術基金 担当 豊岡 達矢 宛  
TEL:06-6201-3001(豊岡)  
FAX:06-6201-3040

### 12. その他注意事項

- \*提出いただいた申請書等は、返却いたしません。
- \*選考結果は、申請者全員に書面で通知します。
- \*助成金の受領者に対する授与式を平成29年8月25日に開催予定(場所:エスペック株式会社 本社)です。詳細は助成給付決定後、エスペック株式会社より追ってご連絡いたします。
- \*本助成金を受けた研究の成果は、運営委員会が必要と認め、助成先の了解を得たものに限り発表することがあります。また、本人が学会、学術雑誌、単行本その他の方法で発表するに際しては、「公益信託エスペック地球環境研究・技術基金」の助成による研究である旨を付記して下さい。英文の場合は「ESPEC Foundation for Global Environment Research and Technology(Charitable Trust)」とします。また、「エスペック環境研究奨励賞」の英文表記は「ESPEC Prize for the Encouragement of Environmental Studies」とします。
- \*研究活動を中止する時は、中止の理由を説明する書類を添えて遅滞なくみずほ信託銀行株式会社に連絡して下さい。この場合、交付済の助成金は原則として当基金に返却するものとします。

# 記入例

## 公益信託エスベック地球環境研究・技術基金 平成29年度 助成金交付申請書

(様式第1号)

公益信託エスベック地球環境研究・技術基金  
受託者 みずほ信託銀行株式会社 宛

他薦の場合は、  
下記、推薦者所属/役職/氏名欄に記入  
の上、ご推薦者の捺印をお願いします。

自薦・他薦のいずれかに  
○印を記入してください。

平成 29 年 ● 月 ● 日

自薦、他薦の別 (申請者が学生の場合、准教授以上の推薦が必要です)

自薦 ● 他薦 ○

研究者又は研究団体

フリガナ ミズホ タロウ

フリガナも記入してください。

(申請時の年齢: 30 歳)

代表者名 (申請者) / 役職 みずほ 太郎 / 講師



必ず、捺印をお願いします。  
捺印の無い場合は、再提出いただく  
こととなりますのでご注意ください。

団体名 ●大学 ▲学部 ■学科

学部名等も記入  
してください。

日中連絡が可能な電話番号  
(研究室・携帯電話等)の記入  
をお願いします。

住所 〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇

TEL ( \*\* ) \*\*\*\* - \*\*\*\*

〇〇市〇〇区〇〇△丁目△番△号

FAX ( \*\* ) \*\*\*\* - \*\*\*\*

〇〇キャンパス 〇階 〇号室

E-mail \*\*\*\*\*@\*\*\*\*.ne.jp

他薦の場合は、記入・  
捺印をお願いします。

(推薦者所属/役職/氏名)

●大学 ▲学部 / 教授 / 信託 次郎



他薦の場合、  
捺印がないと再提出いただくこと  
となりますので、ご注意ください。

研究テーマ

研究のテーマを必ず記入してください。

団体の構成員 (氏名及び勤務先)

団体又は共同で研究される場合のみ、  
記入してください。

右記、「関連研究全体に要する費用」のうち、  
今回助成を希望する額を記入してください。  
記入例は、前年度支給平均額です。  
※前年度実績: 15件 (1件平均約50万円)

助成希望額 ≤ 全体に要する費用

研究助成希望額 500,000 円

関連研究全体に要する費用 1,000,000 円

研究助成希望額の内訳

項目	内 訳	金 額 (円)
研究用〇〇	〇〇試薬 〇本	200,000
研究用△△	研究用△△ △台	200,000
□□費	□□ ~ □□ □□代金	100,000

金額につきましては、訂正ができません。  
不一致の場合は、再提出いただくこととなりますので、ご注意ください。

上記、「研究助成希望額」と  
同一金額になるように総額を  
記入してください。

総 額 500,000

確認事項 (✓ を記入して下さい)

同一テーマで他の基金などから二重に助成を、受けているまたは受ける予定はありません。  確認

本基金の募集をお知りになった雑誌名または情報入手先を記入して下さい

整理番号

銀行使用欄につき記入不要です

研究内容の概要

Blank area for writing the summary of the research content.

研究内容の詳細

研究の目的、期待される成果、研究方法手段など、研究内容がわかるような説明資料（A4サイズ）を添付して下さい。

添付説明資料にも、  
団体名、申請者名を明記  
してください。

本研究テーマに関する研究実績があれば記入して下さい

Blank area for writing research achievements related to the research theme.

説明資料の枚数制限は  
設けておりませんが、  
10枚超となる場合、  
コピーの都合上ご相談させて  
頂く場合がございます。

研究に伴う学術交流活動があれば記入下さい

Blank area for writing academic exchange activities related to the research.

研究成果の公表予定があれば記入して下さい

Blank area for writing planned publication of research results.



研究内容の概要

研究内容の詳細

研究の目的、期待される成果、研究方法手段など、研究内容がわかる  
ような説明資料（A4サイズ）を添付して下さい。

本研究テーマに関する研究実績があれば記入して下さい

研究に伴う学術交流活動があれば記入下さい

研究成果の公表予定があれば記入して下さい

# 公益信託エスベック地球環境研究・技術基金

## ＝平成29年度応募要項＝

### 1. 目的

この公益信託は、地球環境保全に関する科学的、技術的な知見を高める各種活動又は地球温暖化に対する一つの処方としての緑化の重要性を教育・啓発するための費用の一部または全部を助成することにより、地球環境問題の克服に寄与することを目的としています。

### 2. 応募資格

以下の要件をすべて満たすことが必要となります。

- ・実施しようとするテーマは、地球温暖化に対する一つの処方としての具体的な緑化教育・啓発活動であること。
- ・緑化活動について、各種の学校又はNPO等が主催（又は団体として参加）するもの。

### 3. 助成の金額と期間

- (1) 平成29年度の助成総額は900万円程度で、10～20件程度の助成※を予定しております。
- (2) 助成期間は、原則として助成金給付日より1年間とします。  
(※平成28年度緑化活動助成実績 0件 総額0万円)

### 4. 助成金の使途

緑化に関する具体的な緑化教育・啓発活動であれば、機材費・消耗品費・旅費・謝金等も含まれます。

### 5. 報告の義務

助成金の受領者には、申請に基づく助成期間終了後2ヶ月以内に助成金活動報告書（様式第2号）及び助成金使途報告書（様式第3号）を提出して頂きます。

### 6. 選考方法

学識経験者からなる運営委員会により厳正に審査・選考いたします。

### 7. 審査委員（敬称略・五十音順）

今中忠行	京都大学名誉教授 立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員
大政謙次	東京大学名誉教授
佐山 浩	関西学院大学総合政策学部教授
鈴木 胖	大阪大学名誉教授 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター所長
松下和夫	京都大学名誉教授 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)シニアフェロー
吉村元男	株式会社環境事業計画研究所会長 鳥取環境大学元教授

### 8. 応募方法

所定の申請書（様式第1号）に必要事項を記入のうえ、必要資料を添えてみずほ信託銀行株式会社（下記）宛お送り下さい。

### 9. 応募締切日

平成29年5月31日（必着）

### 10. 助成金交付

平成29年8月（予定）

### 11. 申請書送付先

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号  
みずほ信託銀行株式会社 大阪信託総合営業部 営業第二チーム  
公益信託 エスベック地球環境基金 担当 豊岡 達矢 宛  
TEL：06-6201-3001（豊岡）  
FAX：06-6201-3040

### 12. その他注意事項

- \* 提出いただいた申請書等は、返却いたしません。
- \* 選考結果は、助成金交付決定通知書にて、交付決定者の方のみご通知いたします。
- \* 助成金の受領者に対する授与式を平成29年8月25日に開催予定（場所：エスベック株式会社 本社）です。詳細は助成金給付決定後、エスベック株式会社より追ってご連絡いたします。
- \* 活動を中止する時は、中止の理由を説明する書類を添えて遅滞なくみずほ信託銀行株式会社に連絡して下さい。この場合、交付済の助成金は原則として当基金に返却するものとします。

公益信託エスベック地球環境研究・技術基金  
受託者 みずほ信託銀行株式会社 宛

※該当するものに○を付けて下さい

（活動・研究）

※当基金を何で知ったかご記入下さい

雑誌名 \_\_\_\_\_

その他 \_\_\_\_\_

平成29年度 公益信託エスベック地球環境研究・技術基金の給付を以下のとおり申請します。

平成 年 月 日

1 今回申請する事業のテーマ（わかりやすく短めにご記入ください。）

\_\_\_\_\_

2 申請団体

団体名 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ 設立 年 月 \_\_\_\_\_  
申請者名 \_\_\_\_\_  
（代表者名） \_\_\_\_\_ ④  
住所 〒 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

連絡先（事務所がある場合は、その住所及び電話番号・FAX、日中連絡可能な電話番号をご記入ください。）

団体の役員及び主な構成員  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

団体適格条件

①国内の自然環境及び活用に関する事業公益法人（社団法人、財団法人に限る。）又は特定非営利活動法人および民間の団体又は研究グループ

3 これまでの主な活動、研究

---

---

---

---

---

---

4 地域

具体的な活動地域名（活動地域の位置図を必ず別添としてご提出下さい。）

---

---

---

---

---

---

5 当該活動、研究に従事する構成員及び人数

---

---

---

---

6 事業に要する総費用

千円

7 希望助成額

千円

8 事業の目的（できるだけ簡潔にご記入ください。）

---

---

---

---

9 事業の内容（できるだけ簡潔にご記入ください。）

---

---

---

---

---

---



10 本年度申請に関する資料(記入しきれない場合は別紙にてご提出ください。)

11 期待される事業の成果

12 事業に要する総費用及び資金調達方法

(千円)

総費用額 ①+②+③+④	①本件申請額	②地方公共団体からの補助金	③その他の助成金等	④自己資金
例 2,000	1,000	〇〇県 200	〇〇財団 300	積立金 500
合計				

13 総費用額の内訳

(千円)

費用項目 (注)	金額 ①+②	内 訳	① 本件助成 充当金	②その他
例 ◎ 標識作成費	51	支柱 @ 700円×30本	21	
		ベニヤ板 @1,000円×30枚	30	
印刷費	25	パンフレット @ 50円×500枚		25
合 計				

(注) 目的を達成する上で最も必要性の高い費用項目の頭部に1ヶ所◎をつけて下さい。

14 事業内容別支出計画

(千円)

年/月												
内 容												
例 ○○の実施			← 300 →									

15 本基金より受けた過年度の助成実績（〈例〉平成10年度50万円 平成12年度50万円）

問い合わせ先

大阪府大阪市中央区高麗橋 4-1-1

みずほ信託銀行株式会社

大阪信託総合営業部

（担当：豊岡）

連絡先：06-6201-3001

お客さま各位

東京都中央区八重洲 1-2-1  
みずほ信託銀行株式会社

## お客さまの個人情報の取扱いに係る利用目的

みずほ信託銀行株式会社(以下、「当行」といいます)は、お客さまの個人情報を下記の業務内容および利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いいたしません。

記

### 【個人情報に関する利用目的】

業務内容	<ul style="list-style-type: none"><li>○銀行業務(預金業務、為替業務、融資業務)、両替業務、外国為替業務、投信販売業務、保険募集業務、金融商品仲介業務、社債業務等、法令等により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務</li><li>○信託業務(金銭信託、金銭信託以外の金銭の信託、年金信託、団体信託、財形信託、公益信託、特定贈与信託、証券信託、従業員持株信託、金銭債権信託、不動産信託、動産信託等)、併營業務(信託契約代理業務、信託受益権売買等業務、証券代行業務、相続・遺言業務、会計の検査、財産の取得・処分または貸借の代理事務、公社債もしくは株式の元利金または配当金支払の取扱い業務、債権取立の代理事務、債務の履行、不動産の仲介、分譲、鑑定、管理等)等、法令等により信託銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務</li><li>○その他、当行が法令等により営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含みます)</li></ul>
利用目的	<p>当行、みずほフィナンシャルグループ各社(注)、当行の関連会社や提携会社の各種商品やサービス等に関し、下記利用目的で利用致します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○各種金融商品の口座開設等、金融商品、信託商品やサービス等の申込の受付のため</li><li>○法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品、信託商品やサービス等をご利用いただく資格等の確認のため</li><li>○預金取引や融資取引、信託取引、有価証券・金融商品取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため</li><li>○融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため</li><li>○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品、信託商品やサービス等の提供にかかる妥当性の判断のため</li><li>○与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため</li><li>○他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため</li><li>○お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため</li><li>○市場調査やデータ分析等による金融商品、信託商品やサービス等の研究や開発のため</li><li>○ダイレクトメールの発送等、金融商品、信託商品やサービス等に関する各種ご提案やご案内のため</li><li>○提携会社等の商品やサービス等の各種ご提案やご案内のため</li><li>○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため</li><li>○各種リスクの把握および管理のため、その他お客さまのお取引・ご契約(信託契約、委託契約等を含む)を適切かつ円滑に履行するため</li></ul> <p>(注): 株式会社みずほフィナンシャルグループならびに同社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。具体的な会社の名称等の最新の状況につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループのホームページ(<a href="http://www.mizuho-fg.co.jp/">http://www.mizuho-fg.co.jp/</a>)に掲示いたします。</p>

なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、以下のとおり、当該利用目的以外での取扱いいたしません。

- 銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- 銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 29 条等により、お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報、以下の、各法律(所得税法・相続税法・租税特別措置法・内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律)に規定される法定書類作成業務以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

- 金融商品取引に関する法定書類作成事務
- 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
- 生命保険契約等に関する法定書類作成事務
- 損害保険契約等に関する法定書類作成事務
- 金地金等取引に関する法定書類作成事務
- 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- 国外送金等取引に関する法定書類作成事務
- 信託業務または併營業務に関する法定書類作成事務
- 証券代行業務に関する法定書類作成事務
- 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務
- 不動産業務に関する法定書類作成事務
- 年金給付・一時金給付に関する支払調書作成事務
- (投資法人から受任している)源泉徴収票作成事務
- 利子等に関する法定書類作成事務
- 特定障害者扶養信託に関する法定書類作成事務
- 教育資金管理契約に関する法定書類作成事務
- 結婚・子育て資金管理契約に関する法定書類作成事務

また、ダイレクトメールの発送等について中止を希望されるお客さまは、お取引のある当行本支店までお申し出ください。

以上